

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)

運用報告書（全体版）

第47期（決算日：2024年11月26日）

第48期（決算日：2025年2月26日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)」は、去る2月26日に第48期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
39期(2022年11月28日)	10,148		700	4.0	43,495	2.4	98.5	—	7,093
40期(2023年2月27日)	9,560		0	△ 5.8	41,971	△ 3.5	94.8	—	8,486
41期(2023年5月26日)	9,314		0	△ 2.6	41,606	△ 0.9	96.5	—	8,161
42期(2023年8月28日)	10,149		50	9.5	46,195	11.0	97.4	—	8,379
43期(2023年11月27日)	10,366		0	2.1	47,259	2.3	97.2	—	8,025
44期(2024年2月26日)	10,464		800	8.7	52,362	10.8	100.4	—	7,683
45期(2024年5月27日)	10,178		1,000	6.8	56,642	8.2	101.8	—	7,425
46期(2024年8月26日)	9,792		0	△ 3.8	55,354	△ 2.3	96.7	—	7,120
47期(2024年11月26日)	10,395		1,000	16.4	63,428	14.6	105.3	—	7,524
48期(2025年2月26日)	9,774		0	△ 6.0	59,675	△ 5.9	95.1	—	7,884

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。
(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。(注)LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。
「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第47期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2024年 8 月 26 日	9,792	—	55,354	—	96.7	—
	8 月 末	9,948	1.6	55,682	0.6	96.9	—
	9 月 末	9,962	1.7	55,791	0.8	96.9	—
	10 月 末	10,808	10.4	59,740	7.9	97.6	—
	(期 末)						
	2024年11月 26 日	11,395	16.4	63,428	14.6	105.3	—
第48期	(期 首)						
	2024年11月 26 日	10,395	—	63,428	—	105.3	—
	11 月 末	10,179	△ 2.1	62,103	△ 2.1	95.9	—
	12 月 末	9,966	△ 4.1	60,906	△ 4.0	95.1	—
	2025年 1 月 末	10,165	△ 2.2	62,293	△ 1.8	95.1	—
	(期 末)						
	2025年 2 月 26 日	9,774	△ 6.0	59,675	△ 5.9	95.1	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から2024年12月中旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅利下げが決定されるなどFRB(米連邦準備制度理事会)の緩和姿勢が好感されたほか、トランプ氏の当選ならびに共和党の圧勝という米選挙結果を受けて、減税や規制緩和に対する期待から上昇しました。
- ◆その後は、12月中旬のFOMCで市場の予想通り0.25%の利下げが発表された一方、FOMC参加者による2025年の利下げ回数見通しが引き下げられるなどタカ派姿勢が示されたことが嫌気されたほか、ハイテク企業に対する売り圧力が高まる局面も見られるなど上値の重い展開となりました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

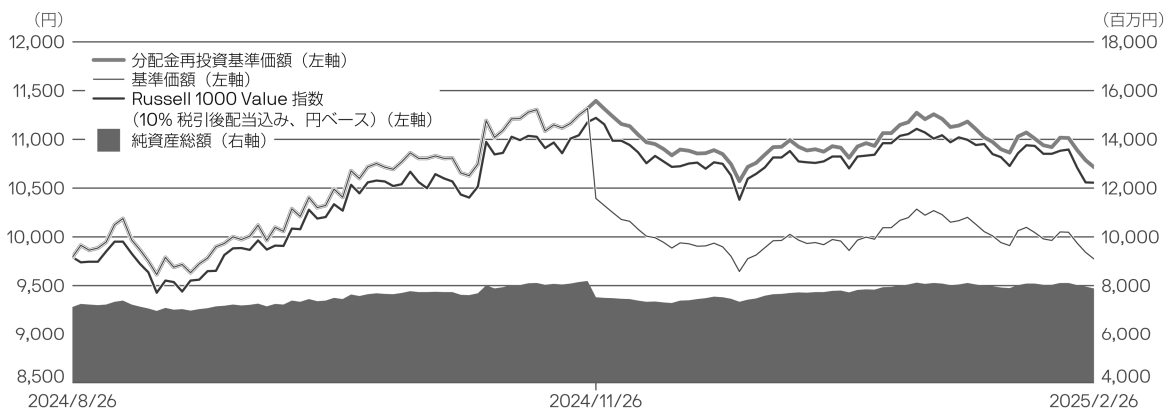
為替市場では、当作成期において米ドルは対円で上昇しました。作成期首から2024年末にかけては、日銀総裁の発言を受けて早期利上げ観測が後退したほか、米国においては米大統領・議会選挙での共和党勝利、また米国金融当局のタカ派姿勢が示されたことなどから米国長期金利が上昇し、米ドルは対円で上昇しました。2025年初以降は、日銀が1月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げたほか、米国経済指標が市場予想を下回り米国長期金利が低下したことや、日本の全国消費者物価指数が上振れたことなどから米ドル安、円高が進行しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+9.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+10.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は、金融や生活必需品セクターなどへの投資が奏功した一方、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、エネルギーや素材セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり1,000円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第47期	第48期
	2024年8月27日～ 2024年11月26日	2024年11月27日～ 2025年2月26日
当期分配金	1,000	—
(対基準価額比率)	8.776%	—%
当期の収益	982	—
当期の収益以外	17	—
翌期繰越分配対象額	481	496

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2025年に約12%、2026年に約14%増加すると予想しています。

◆インフレ鈍化と経済成長を背景としたソフトランディングに向けた楽観論がこれまで高まってきましたが、米国においては、新政権や政策金利の動向、引き続き注目度の高い地政学リスクなどを考慮すると市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月27日～2025年2月26日)

項 目	第47期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	87	0.860	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.416)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.416)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(1)	(0.007)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔当作成期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.039	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(3)	(0.027)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	92	0.906	
当作成期中の平均基準価額は、10,171円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

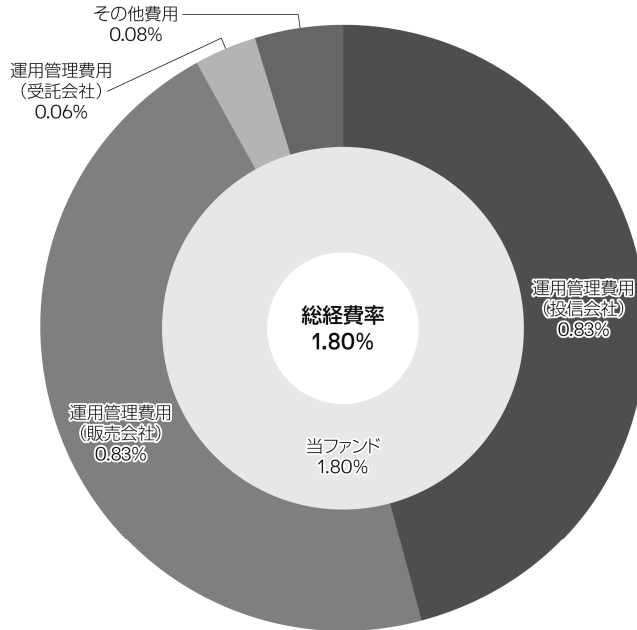
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第47期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	219,086	1,356,229	214,867	1,337,730

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率 (2024年8月27日～2025年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第47期～第48期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,200,466千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	13,134,879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第46期末	第48期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券		1, 295, 783	1, 300, 003	7, 918, 188

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月26日現在)

項	目	第48期末	
		評価額	比率
		千円	%
北米高配当株式マザーファンド受益証券		7, 918, 188	99. 6
コール・ローン等、その他		32, 889	0. 4
投資信託財産総額		7, 951, 077	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,007,765千円)の投資信託財産総額(14,233,367千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第47期末	第48期末
		2024年11月26日現在	2025年2月26日現在
		円	円
(A) 資産		8, 283, 450, 586	7, 951, 077, 053
	北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	8, 280, 733, 292	7, 918, 188, 552
	未収入金	2, 717, 294	32, 888, 501
(B) 負債		759, 211, 964	66, 703, 853
	未払収益分配金	723, 818, 995	—
	未払解約金	2, 717, 294	32, 888, 501
	未払信託報酬	32, 229, 754	33, 354, 910
	その他未払費用	445, 921	460, 442
(C) 純資産総額(A－B)		7, 524, 238, 622	7, 884, 373, 200
	元本	7, 238, 189, 953	8, 066, 543, 723
	次期繰越損益金	286, 048, 669	△ 182, 170, 523
(D) 受益権総口数		7, 238, 189, 953口	8, 066, 543, 723口
	1万口当たり基準価額(C／D)	10, 395円	9, 774円

<注記事項>

期首元本額	7, 271, 949, 303円	7, 238, 189, 953円
期中追加設定元本額	256, 104, 929円	1, 079, 890, 397円
期中一部解約元本額	289, 864, 279円	251, 536, 627円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1, 039, 672円	1, 075, 965円
未払委託者報酬	31, 190, 082円	32, 278, 945円

○損益の状況

項 目	第47期	第48期
	2024年 8 月27日～ 2024年11月26日	2024年11月27日～ 2025年 2 月26日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,170,747,120	△428,188,954
売買益	1,184,825,484	7,136,308
売買損	△ 14,078,364	△435,325,262
(B) 信託報酬等	△ 32,675,675	△ 33,815,352
(C) 当期損益金 (A + B)	1,138,071,445	△462,004,306
(D) 前期繰越損益金	△ 166,415,272	239,954,078
(E) 追加信託差損益金	38,211,491	39,879,705
(配当等相当額)	(100,026,490)	(148,141,097)
(売買損益相当額)	(△ 61,814,999)	(△108,261,392)
(F) 計 (C + D + E)	1,009,867,664	△182,170,523
(G) 収益分配金	△ 723,818,995	0
次期繰越損益金 (F + G)	286,048,669	△182,170,523
追加信託差損益金	38,211,491	39,879,705
(配当等相当額)	(100,404,529)	(149,987,090)
(売買損益相当額)	(△ 62,193,038)	(△110,107,385)
分配準備積立金	247,837,178	250,409,367
繰越損益金	—	△472,459,595

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,591,894円)、費用控除後の有価証券等損益額(814,293,237円)、信託約款に規定する収益調整金(100,404,529円)および配準備積立金(115,771,042円)より分配対象収益は1,072,060,702円(10,000口当たり1,481円)であり、うち723,818,995円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。
(注) 第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,455,289円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(149,987,090円)および配準備積立金(239,954,078円)より分配対象収益は400,396,457円(10,000口当たり496円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第47期	第48期
受託者報酬	1,039,672円	1,075,965円
委託者報酬	31,190,082円	32,278,945円

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1 万口当たり分配金 (税込み)	1,000円	0円

課税上の取扱いについて

● 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%) の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金 (特別分配金) は課税されません。

※ 上記は2025年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

運用報告書（全体版）

第47期（決算日：2024年11月26日）

第48期（決算日：2025年2月26日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)」は、去る2月26日に第48期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
39期(2022年11月28日)	9,986		0	1.4	27,265	△0.9	87.6	—	269
40期(2023年2月27日)	9,445		0	△5.4	26,531	△2.7	98.4	—	361
41期(2023年5月26日)	8,812		0	△6.7	25,306	△4.6	101.0	—	336
42期(2023年8月28日)	9,074		0	3.0	26,423	4.4	100.2	—	357
43期(2023年11月27日)	8,941		0	△1.5	26,074	△1.3	97.0	—	338
44期(2024年2月26日)	9,495		0	6.2	28,220	8.2	95.0	—	339
45期(2024年5月27日)	9,564		0	0.7	28,839	2.2	94.7	—	220
46期(2024年8月26日)	9,925		0	3.8	29,937	3.8	94.5	—	210
47期(2024年11月26日)	10,194		400	6.7	31,842	6.4	100.2	—	202
48期(2025年2月26日)	9,787		0	△4.0	30,514	△4.2	93.5	—	197

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。
(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。(注)LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。
「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、米ドルヘッジあり、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第47期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2024年 8 月 26 日	9,925	—	29,937	—	94.5	—
	8 月 末	9,990	0.7	30,037	0.3	95.6	—
	9 月 末	10,097	1.7	30,488	1.8	97.3	—
	10 月 末	10,119	2.0	30,317	1.3	101.6	—
	(期 末)						
第48期	2024年11月 26 日	10,594	6.7	31,842	6.4	100.2	—
	(期 首)						
	2024年11月 26 日	10,194	—	31,842	—	100.2	—
	11 月 末	10,210	0.2	31,811	△0.1	94.1	—
	12 月 末	9,478	△7.0	29,659	△6.9	100.3	—
	2025年 1 月 末	9,854	△3.3	30,869	△3.1	93.6	—
	(期 末)						
	2025年 2 月 26 日	9,787	△4.0	30,514	△4.2	93.5	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から2024年12月中旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅利下げが決定されるなどFRB(米連邦準備制度理事会)の緩和姿勢が好感されたほか、トランプ氏の当選ならびに共和党の圧勝という米選挙結果を受けて、減税や規制緩和に対する期待から上昇しました。
- ◆その後は、12月中旬のFOMCで市場の予想通り0.25%の利下げが発表された一方、FOMC参加者による2025年の利下げ回数見通しが引き下げられるなどタカ派姿勢が示されたことが嫌気されたほか、ハイテク企業に対する売り圧力が高まる局面も見られるなど上値の重い展開となりました。

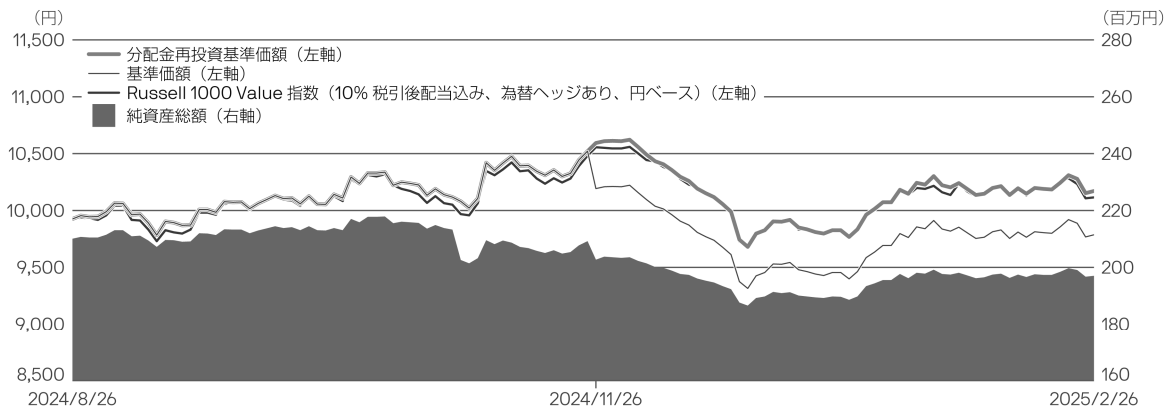
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+2.5%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+11.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は、金融や生活必需品セクターなどへの投資が奏功した一方、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、エネルギーや素材セクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり400円(税込)としました。留保金については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第47期	第48期
	2024年8月27日～ 2024年11月26日	2024年11月27日～ 2025年2月26日
当期分配金	400	—
(対基準価額比率)	3.776%	—%
当期の収益	124	—
当期の収益以外	275	—
翌期繰越分配対象額	438	439

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ 当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2025年に約12%、2026年に約14%増加すると予想しています。
- ◆ インフレ鈍化と経済成長を背景としたソフトランディングに向けた楽観論がこれまで高まってきましたが、米国においては、新政権や政策金利の動向、引き続き注目度の高い地政学リスクなどを考慮すると市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月27日～2025年2月26日)

項 目	第47期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	86	0.859	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.416)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.416)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(1)	(0.006)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔当作成期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	33	0.332	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(32)	(0.321)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	120	1.197	
当作成期中の平均基準価額は、9,958円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

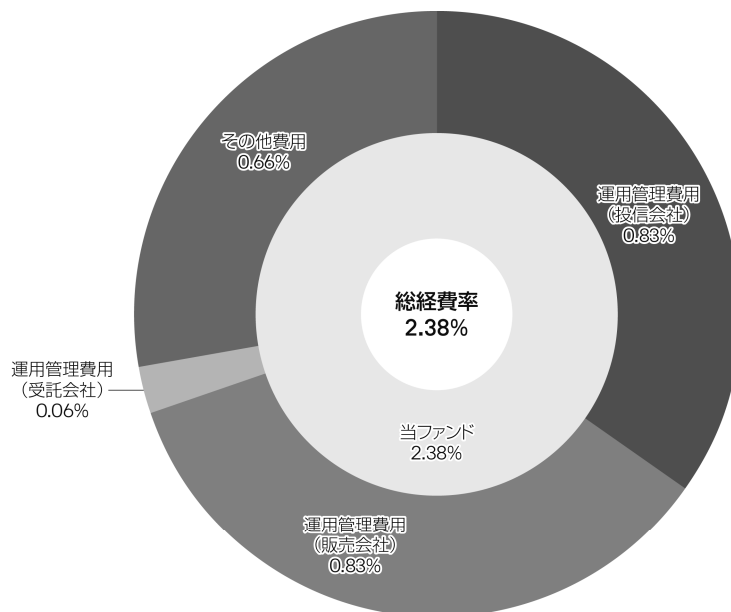
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月27日～2025年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第47期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 3,535	千円 21,260	千口 8,990	千円 55,386

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年8月27日～2025年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第47期～第48期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,200,466千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	13,134,879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	第46期末	第48期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	37,377	31,922	194,434

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月26日現在)

項目	第48期末	
	評価額	比率
	千円	%
北米高配当株式マザーファンド受益証券	194,434	98.2
コール・ローン等、その他	3,564	1.8
投資信託財産総額	197,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,007,765千円)の投資信託財産総額(14,233,367千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第47期末	第48期末
	2024年11月26日現在	2025年2月26日現在
	円	円
(A) 資産	491,545,553	404,775,302
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	212,300,776	194,434,245
未収入金	279,244,777	210,341,057
(B) 負債	288,821,099	207,725,078
未払金	279,947,527	206,873,872
未払収益分配金	7,954,710	—
未払解約金	304	595
未払信託報酬	906,887	839,801
その他未払費用	11,671	10,810
(C) 純資産総額(A－B)	202,724,454	197,050,224
元本	198,867,766	201,335,711
次期繰越損益金	3,856,688	△ 4,285,487
(D) 受益権総口数	198,867,766口	201,335,711口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,194円	9,787円

<注記事項>

期首元本額	211,662,344円	198,867,766円
期中追加設定元本額	620,227円	5,165,039円
期中一部解約元本額	13,414,805円	2,697,094円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	29,254円	27,090円
未払委託者報酬	877,633円	812,711円

○損益の状況

項 目	第47期	第48期
	2024年 8 月27日～ 2024年11月26日	2024年11月27日～ 2025年 2 月26日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	14,462,096	△ 6,754,951
売買益	41,142,161	18,183,446
売買損	△26,680,065	△24,938,397
(B) 信託報酬等	△ 1,169,665	△ 1,202,721
(C) 当期損益金 (A + B)	13,292,431	△ 7,957,672
(D) 前期繰越損益金	2,072,606	7,311,255
(E) 追加信託差損益金	△ 3,553,639	△ 3,639,070
(配当等相当額)	(1,307,554)	(1,519,722)
(売買損益相当額)	(△ 4,861,193)	(△ 5,158,792)
(F) 計 (C + D + E)	11,811,398	△ 4,285,487
(G) 収益分配金	△ 7,954,710	0
次期繰越損益金 (F + G)	3,856,688	△ 4,285,487
追加信託差損益金	△ 3,553,639	△ 3,639,070
(配当等相当額)	(1,312,404)	(1,528,855)
(売買損益相当額)	(△ 4,866,043)	(△ 5,167,925)
分配準備積立金	7,410,327	7,311,255
繰越損益金	—	△ 7,957,672

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,079,393円)、費用控除後の有価証券等損益額(8,805,580円)、信託約款に規定する収益調整金(1,312,404円)および分配準備積立金(5,480,064円)より分配対象収益は16,677,441円(10,000口当たり838円)であり、うち7,954,710円(10,000口当たり400円)を分配金額としております。
(注) 第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,528,855円)および分配準備積立金(7,311,255円)より分配対象収益は8,840,110円(10,000口当たり439円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第47期	第48期
受託者報酬	29,254円	27,090円
委託者報酬	877,633円	812,711円

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1 万口当たり分配金 (税込み)	400円	0円

課税上の取扱いについて
● 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%) の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金 (特別分配金) は課税されません。

※ 上記は2025年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、年2回決算型)

第 24 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2025年2月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」は、去る2月26日に第24期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2023年2月27日)	32,803	0	△ 2.0	41,971	△ 1.2	95.2	—	5,700
21期(2023年8月28日)	35,007	0	6.7	46,195	10.1	97.3	—	5,794
22期(2024年2月26日)	38,867	0	11.0	52,362	13.3	93.7	—	5,791
23期(2024年8月26日)	39,938	0	2.8	55,354	5.7	97.1	—	5,279
24期(2025年2月26日)	43,691	0	9.4	59,675	7.8	95.5	—	5,799

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。
(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。(注)LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。
「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%	%		%	%	%
2024年8月26日	39,938	—	—	55,354	—	97.1	—
8月末	40,575	1.6	0.6	55,682	0.6	96.9	—
9月末	40,631	1.7	0.8	55,791	0.8	96.9	—
10月末	44,085	10.4	7.9	59,740	7.9	97.6	—
11月末	45,508	13.9	12.2	62,103	12.2	96.3	—
12月末	44,554	11.6	10.0	60,906	10.0	95.5	—
2025年1月末	45,447	13.8	12.5	62,293	12.5	95.5	—
(期 末)							
2025年2月26日	43,691	9.4	7.8	59,675	7.8	95.5	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から2024年12月中旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅利下げが決定されるなどFRB(米連邦準備制度理事会)の緩和姿勢が好感されたほか、トランプ氏の当選ならびに共和党の圧勝という米選挙結果を受けて、減税や規制緩和に対する期待から上昇しました。
- ◆その後は、12月中旬のFOMCで市場の予想通り0.25%の利下げが発表された一方、FOMC参加者による2025年の利下げ回数見通しが引き下げられるなどタカ派姿勢が示されたことが嫌気されたほか、ハイテク企業に対する売り圧力が高まる局面も見られるなど上値の重い展開となりました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

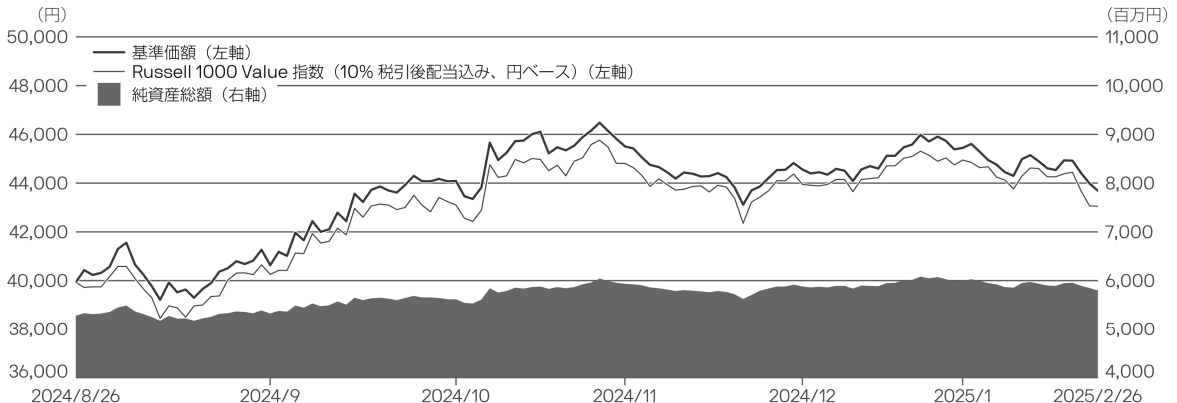
為替市場では、当期において米ドルは対円で上昇しました。期首から2024年末にかけては、日銀総裁の発言を受けて早期追加利上げ観測が後退したほか、米国においては米大統領・議会選挙での共和党勝利、また米国金融当局のタカ派姿勢が示されたことなどから米国長期金利が上昇し、米ドルは対円で上昇しました。2025年初以降は、日銀が1月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げたほか、米国経済指標が市場予想を下回り米国長期金利が低下したことや、日本の全国消費者物価指数が上振れたことなどから米ドル安、円高が進行しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+9.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+10.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は、金融や生活必需品セクターなどへの投資が奏功した一方、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、エネルギーや素材セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第24期
	2024年8月27日～ 2025年2月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33,691

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2025年に約12%、2026年に約14%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長を背景としたソフトランディングに向けた楽観論がこれまで高まってきましたが、米国においては、新政権や政策金利の動向、引き続き注目度の高い地政学リスクなどを考慮すると市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2024年8月27日～2025年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	374	0.860	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(181)	(0.416)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 販 売 会 社 ）	(181)	(0.416)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.028)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.007	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(3)	(0.007)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.039	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.027)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	394	0.906	
期中の平均基準価額は、43,466円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

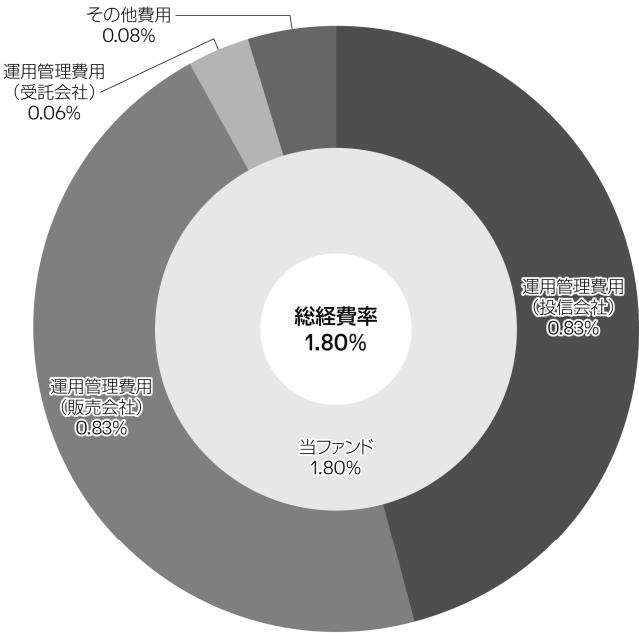
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	102,980	638,579	108,006	650,089

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率 (2024年8月27日～2025年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	4,200,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,134,879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
北米高配当株式マザーファンド受益証券		千口	千口	千円
		965,387	960,362	5,849,468

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
北米高配当株式マザーファンド受益証券	5,849,468	99.9
コール・ローン等、その他	7,194	0.1
投資信託財産総額	5,856,662	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,007,765千円)の投資信託財産総額(14,233,367千円)に対する比率は98.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月26日現在)

○損益の状況

(2024年8月27日～2025年2月26日)

項 目	当 期 末
円	
(A) 資産	5,856,662,395
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	5,849,468,936
未収入金	7,193,459
(B) 負債	56,941,449
未払解約金	7,193,459
未払信託報酬	49,054,911
その他未払費用	693,079
(C) 純資産総額(A－B)	5,799,720,946
元本	1,327,430,760
次期繰越損益金	4,472,290,186
(D) 受益権総口数	1,327,430,760口
1万口当たり基準価額(C／D)	43,691円

<注記事項>

期首元本額	1,322,014,962円
期中追加設定元本額	142,988,846円
期中一部解約元本額	137,573,048円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,582,421円
未払委託者報酬	47,472,490円

項 目	当 期
円	
(A) 有価証券売買損益	482,577,705
売買益	533,730,043
売買損	△ 51,152,338
(B) 信託報酬等	△ 49,747,990
(C) 当期損益金(A＋B)	432,829,715
(D) 前期繰越損益金	1,555,622,147
(E) 追加信託差損益金	2,483,838,324
(配当等相当額)	(2,221,039,379)
(売買損益相当額)	(262,798,945)
(F) 計(C＋D＋E)	4,472,290,186
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	4,472,290,186
追加信託差損益金	2,483,838,324
(配当等相当額)	(2,222,216,123)
(売買損益相当額)	(261,622,201)
分配準備積立金	1,988,451,862

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表
示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定
をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額
に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,955,336円)、費用控除後の有価証
券等損益額(373,874,379円)、信託約款に規定する収益調整金(2,483,838,324円)およ
び分配準備積立金(1,555,622,147円)より分配対象収益は4,472,290,186円(10,000口当
たり33,691円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 1,582,421円
委託者報酬 47,472,490円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金 (特別分配金) は課税されません。

※上記は2025年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

第 24 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2025年2月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)」は、去る2月26日に第24期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	百万円
20期(2023年2月27日)	21,296		0	△4.5	26,531	△3.6	98.6	710
21期(2023年8月28日)	20,467		0	△3.9	26,423	△0.4	100.6	661
22期(2024年2月26日)	21,413		0	4.6	28,220	6.8	95.2	1,216
23期(2024年8月26日)	22,850		0	6.7	29,937	6.1	97.8	191
24期(2025年2月26日)	23,401		0	2.4	30,514	1.9	93.9	181

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。
(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。(注)LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。
「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		Russell 1000 Value 指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円		%		%	%	
2024年 8 月26日	22,850		—	29,937	—	97.8	—
8 月末	22,995		0.6	30,037	0.3	95.6	—
9 月末	23,243		1.7	30,488	1.8	97.3	—
10月末	23,289		1.9	30,317	1.3	101.6	—
11月末	24,415		6.8	31,811	6.3	94.5	—
12月末	22,655		△0.9	29,659	△0.9	100.8	—
2025年 1 月末	23,560		3.1	30,869	3.1	94.0	—
(期 末)							
2025年 2 月26日	23,401		2.4	30,514	1.9	93.9	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から2024年12月中旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅利下げが決定されるなどFRB(米連邦準備制度理事会)の緩和姿勢が好感されたほか、トランプ氏の当選ならびに共和党の圧勝という米選挙結果を受けて、減税や規制緩和に対する期待から上昇しました。
- ◆その後は、12月中旬のFOMCで市場の予想通り0.25%の利下げが発表された一方、FOMC参加者による2025年の利下げ回数見通しが引き下げられるなどタカ派姿勢が示されたことが嫌気されたほか、ハイテク企業に対する売り圧力が高まる局面も見られるなど上値の重い展開となりました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額の騰落率は+2.4%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+10.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は、金融や生活必需品セクターなどへの投資が奏功した一方、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、エネルギーや素材セクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第24期
	2024年8月27日～ 2025年2月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,401

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2025年に約12%、2026年に約14%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長を背景としたソフトランディングに向けた楽観論がこれまで高まってきましたが、米国においては、新政権や政策金利の動向、引き続き注目度の高い地政学リスクなどを考慮すると市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月27日～2025年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	201	0.860	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.416)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(97)	(0.416)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.028)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.006	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(1)	(0.006)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	84	0.359	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(81)	(0.348)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	287	1.225	
期中の平均基準価額は、23,359円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

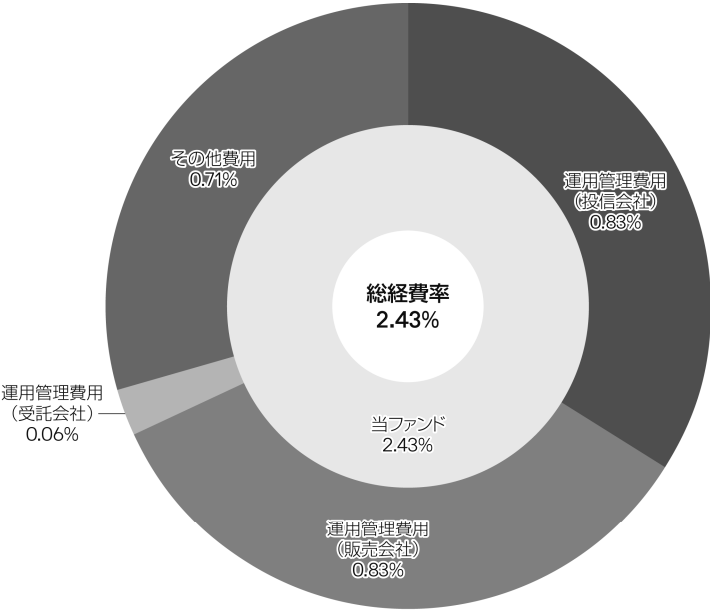
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 4,177	千円 25,216	千口 9,811	千円 59,179

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率 (2024年8月27日～2025年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	4,200,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,134,879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北米高配当株式マザーファンド受益証券	35,205	29,572	180,120

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
北米高配当株式マザーファンド受益証券	180,120	98.2
コール・ローン等、その他	3,320	1.8
投資信託財産総額	183,440	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,007,765千円)の投資信託財産総額(14,233,367千円)に対する比率は98.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月26日現在)

○損益の状況

(2024年8月27日～2025年2月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	375,225,156
北米高配当株式マザーファンド	180,120,180
受益証券(評価額)	
未収入金	195,104,976
(B) 負債	193,520,029
未払金	191,876,856
未払解約金	17,770
未払信託報酬	1,604,759
その他未払費用	20,644
(C) 純資産総額(A－B)	181,705,127
元本	77,646,998
次期繰越損益金	104,058,129
(D) 受益権総口数	77,646,998口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,401円

<注記事項>

期首元本額	83,712,432円
期中追加設定元本額	4,564,334円
期中一部解約元本額	10,629,768円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	51,764円
未払委託者報酬	1,552,995円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	6,184,913
売買益	42,245,700
売買損	△ 36,060,787
(B) 信託報酬等	△ 2,228,174
(C) 当期損益金(A＋B)	3,956,739
(D) 前期繰越損益金	13,751,210
(E) 追加信託差損益金	86,350,180
(配当等相当額)	(85,960,212)
(売買損益相当額)	(389,968)
(F) 計(C＋D＋E)	104,058,129
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	104,058,129
追加信託差損益金	86,350,180
(配当等相当額)	(85,981,047)
(売買損益相当額)	(369,133)
分配準備積立金	17,707,949

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,353,289円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,603,450円)、信託約款に規定する収益調整金(86,350,180円)および分配準備積立金(13,751,210円)より分配対象収益は104,058,129円(10,000口当たり13,401円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 51,764円
委託者報酬 1,552,995円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2025年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

GIM北米高配当株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 36 期 運用報告書

(決算日: 2025年2月26日)
(計算期間: 2024年8月27日～2025年2月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 率		期 騰 落 率			
32期(2023年2月27日)	44,231	△ 1.1	40,532	△ 1.2	94.4	—	15,390
33期(2023年8月28日)	47,585	7.6	44,610	10.1	96.5	—	15,363
34期(2024年2月26日)	53,247	11.9	50,566	13.4	92.9	—	15,738
35期(2024年8月26日)	55,197	3.7	53,455	5.7	96.2	—	12,881
36期(2025年2月26日)	60,909	10.3	57,628	7.8	94.7	—	14,142

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)は、LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年 8月26日	55,197	—	53,455	—	96.2
8月末	56,087	1.6	53,772	0.6	96.9
9月末	56,247	1.9	53,877	0.8	96.8
10月末	61,108	10.7	57,691	7.9	97.3
11月末	63,160	14.4	59,973	12.2	95.9
12月末	61,931	12.2	58,817	10.0	94.9
2025年 1月末	63,260	14.6	60,156	12.5	94.9
(期 末)					
2025年 2月26日	60,909	10.3	57,628	7.8	94.7

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

◆期首から2024年12月中旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)で大幅利下げが決定されるなどFRB(米連邦準備制度理事会)の緩和姿勢が好感されたほか、トランプ氏の当選ならびに共和党の圧勝という米選挙結果を受けて、減税や規制緩和に対する期待から上昇しました。

◆その後は、12月中旬のFOMCで市場の予想通り0.25%の利下げが発表された一方、FOMC参加者による2025年の利下げ回数見通しが引き下げられるなどタカ派姿勢が示されたことが嫌気されたほか、ハイテク企業に対する売り圧力が高まる局面も見られるなど上値の重い展開となりました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

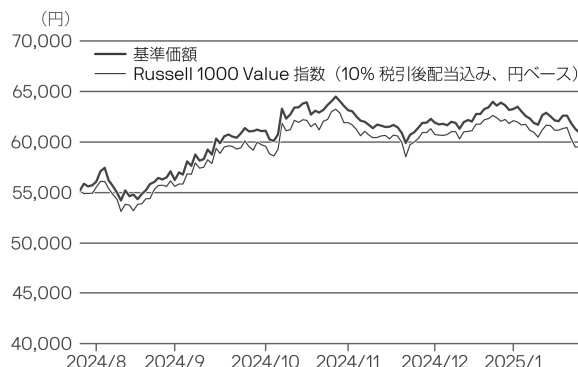
◎為替市況

為替市場では、当期において米ドルは対円で上昇しました。期首から2024年末にかけては、日銀総裁の発言を受けて早期追加利上げ観測が後退したほか、米国においては米大統領・議会選挙での共和党勝利、また米国金融当局のタカ派姿勢が示されたことなどから米国長期金利が上昇し、米ドルは対円で上昇しました。2025年初以降は、日銀が1月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げたほか、米国経済指標が市場予想を下回り米国長期金利が低下したことや、日本の全国消費者物価指数が上振れたことなどから米ドル安、円高が進行しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+10.3%となりました。



(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

当期は、金融や生活必需品セクターなどへの投資が奏功した一方、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、エネルギーや素材セクターなどの投資比率は低下しました。

* 業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ 当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2025年に約12%、2026年に約14%増加すると予想しています。
- ◆ インフレ鈍化と経済成長を背景としたソフトランディングに向けた楽観論がこれまで高まってきましたが、米国においては、新政権や政策金利の動向、引き続き注目度の高い地政学リスクなどを考慮すると市場の変動性が高まることも想定されます。引き続き確信度の高い銘柄に焦点を当て、魅力的な投資機会の追求に努めます。

◎今後の運用方針

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2024年8月27日～2025年2月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.007
(株 式)	(4)	(0.006)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	16	0.027
(保 管 費 用)	(16)	(0.027)
合 計	20	0.034
期中の平均基準価額は、60,298円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		1,220	13,300	1,290	14,427
		(38)	(1,013)	(11)	(1,019)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	—	—	624	74
	DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT	1,356	233	—	—
	VENTAS INC-REIT	2,702	174	502	31
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	884	99	—	—
	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	—	—	71	16
	小 計	4,942	506	1,197	122

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率 (2024年8月27日～2025年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,200,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,134,879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年8月27日～2025年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年8月27日～2025年2月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2025年2月26日現在）

下記は、北米高配当株式マザーファンド全体(2,321,859千口)の内容です。

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		92	98	1,343	200,058	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS COMPANY		63	57	1,694	252,407	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A		12	11	432	64,482	ソフトウェア・サービス
CHUBB LIMITED		36	20	571	85,114	保険
CENCORA INC		25	18	470	70,066	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC		58	59	1,888	281,298	素材
BECTON DICKINSON AND COMPANY		29	32	744	110,896	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP		548	581	2,555	380,552	銀行
THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION		—	131	1,143	170,244	金融サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY		274	279	1,628	242,557	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRUIST FINANCIAL CORPORATOIN		275	273	1,233	183,732	銀行
COCA-COLA COMPANY		132	141	1,011	150,634	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP		120	120	1,879	279,901	エネルギー
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP		27	80	1,551	231,103	金融サービス
CORNING INCORPORATED		174	120	599	89,206	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CVS HEALTH CORPORATION		55	190	1,213	180,731	ヘルスケア機器・サービス
CONOCOPHILLIPS		201	187	1,821	271,201	エネルギー
CMS ENERGY CORP		87	84	616	91,787	公益事業
DOVER CORPORATION		73	75	1,498	223,172	資本財
DEERE & COMPANY		35	35	1,719	256,102	資本財
DOMINION ENERGY INC		166	182	1,050	156,450	公益事業
EXXON MOBIL CORPORATION		123	95	1,043	155,435	エネルギー
EOG RESOURCES INC		110	100	1,313	195,600	エネルギー
EATON CORP PLC		39	48	1,385	206,273	資本財
NEXTERA ENERGY INC		144	138	984	146,572	公益事業
GENERAL DYNAMICS CORP		56	54	1,360	202,644	資本財
THE GOLDMAN SACHS GROUP INC		—	19	1,222	182,045	金融サービス
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC		56	—	—	—	保険
THE HERSHEY COMPANY		34	27	492	73,375	食品・飲料・タバコ
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY		—	266	539	80,383	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		25	45	962	143,332	資本財
HOME DEPOT INC		36	35	1,376	204,990	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP		23	18	483	72,047	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON		86	92	1,543	229,903	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY AND COMPANY		5	4	444	66,207	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COMPANIES INC		61	65	1,584	235,892	一般消費財・サービス流通・小売り
MCDONALD'S CORPORATION		39	51	1,607	239,320	消費者サービス
MERCK & CO INC		52	64	585	87,195	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
				株数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
MARSH & MCLENNAN COMPANIES INC		18	14	349	52,071	保険	
MORGAN STANLEY		161	129	1,678	249,993	金融サービス	
METLIFE INC		119	—	—	—	保険	
MEDTRONIC PLC		89	81	738	109,936	ヘルスケア機器・サービス	
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION		13	8	368	54,922	資本財	
NORFOLK SOUTHERN CORP		72	67	1,655	246,522	運輸	
NIKE INC-CL B		—	31	259	38,578	耐久消費財・アパレル	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC		78	77	1,447	215,627	銀行	
PROCTER & GAMBLE CO		76	78	1,359	202,500	家庭用品・パーソナル用品	
PFIZER INC		107	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PARKER HANNIFIN CORPORATION		18	14	949	141,416	資本財	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP		91	75	626	93,281	公益事業	
THE PROGRESSIVE CORPORATION		22	36	1,015	151,267	保険	
PPG INDUSTRIES INC		95	—	—	—	素材	
PEPSICO INC		41	39	619	92,197	食品・飲料・タバコ	
QUEST DIAGNOSTICS INCORPORATED		—	20	365	54,464	ヘルスケア機器・サービス	
REPUBLIC SERVICES INC		23	18	439	65,410	商業・専門サービス	
SYSCO CORPORATION		74	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION		268	251	1,985	295,728	金融サービス	
THE TJX COMPANIES INC		117	104	1,281	190,801	一般消費財・サービス流通・小売り	
RTX CORPORATION		91	101	1,296	193,029	資本財	
US BANCORP		111	—	—	—	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B		106	75	889	132,515	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC		47	48	2,299	342,469	ヘルスケア機器・サービス	
UNION PACIFIC CORP		44	53	1,305	194,368	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS		130	137	599	89,203	電気通信サービス	
WALMART INC		156	116	1,141	169,920	生活必需品流通・小売り	
WELLS FARGO COMPANY		440	441	3,357	499,957	銀行	
XCEL ENERGY INC		112	122	863	128,614	公益事業	
YUM! BRANDS INC		—	37	578	86,199	消費者サービス	
ARTHUR J GALLAGHER & CO		24	33	1,095	163,172	保険	
BLACKROCK INC		11	—	—	—	金融サービス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		157	131	2,072	308,650	食品・飲料・タバコ	
THE TRAVELERS COMPANIES INC		25	19	493	73,515	保険	
ABBVIE INC		93	93	1,899	282,907	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ARES MANAGEMENT CORP-A		54	59	995	148,243	金融サービス	
BLACKSTONE INC		57	72	1,146	170,716	金融サービス	
BLACKROCK FUNDING INC/DE		—	7	741	110,424	金融サービス	
THE CIGNA GROUP		26	30	972	144,819	ヘルスケア機器・サービス	
APPLE INC		10	7	183	27,334	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANALOG DEVICES INC		71	69	1,641	244,445	半導体・半導体製造装置	
COMCAST CORP-CL A		385	394	1,415	210,775	メディア・娯楽	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		105	101	666	99,315	食品・飲料・タバコ	
LAM RESEARCH CORPORATION		2	28	229	34,232	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP		32	35	1,417	211,126	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INCORPORATED		113	75	455	67,759	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV		23	38	886	131,996	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC		74	66	1,338	199,383	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC		38	18	470	70,035	金融サービス	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT		73	76	758	112,921	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
合 計	株数・金額	7,503	7,460	89,952	13,395,695		
	銘柄数<比率>	81	81	—	<94.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の「>」内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
PROLOGIS INC-REIT		6,040	5,416	664	98,891	0.7
DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT		—	1,356	214	31,938	0.2
VENTAS INC-REIT		8,421	10,621	723	107,791	0.8
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT		1,834	2,718	274	40,852	0.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT		1,932	1,861	416	61,974	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	18,227	21,972	2,292	341,447	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<2.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に―印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,395,695	94.1
投資信託証券	341,447	2.4
コール・ローン等、その他	496,225	3.5
投資信託財産総額	14,233,367	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(14,007,765千円)の投資信託財産総額(14,233,367千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,233,367,709
コール・ローン等	395,730,606
株式(評価額)	13,395,695,866
投資信託証券(評価額)	341,447,711
未収入金	80,770,885
未収配当金	19,720,968
未収利息	1,673
(B) 負債	91,190,020
未払金	51,089,695
未払解約金	40,100,325
(C) 純資産総額(A－B)	14,142,177,689
元本	2,321,859,153
次期繰越損益金	11,820,318,536
(D) 受益権総口数	2,321,859,153口
1万口当たり基準価額(C／D)	60,909円

<注記事項>

期首元本額	2,333,754,511円
期中追加設定元本額	329,779,801円
期中一部解約元本額	341,675,159円

元本の内訳

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)	1,300,003,046円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)	31,922,088円
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)	960,362,005円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	29,572,014円

○損益の状況 (2024年8月27日～2025年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	155,649,265
受取配当金	148,815,351
受取利息	4,148,867
その他収益金	2,685,047
(B) 有価証券売買損益	1,169,809,868
売買益	1,594,365,317
売買損	△ 424,555,449
(C) その他費用等	△ 3,694,509
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,321,764,624
(E) 前期繰越損益金	10,547,758,638
(F) 追加信託差損益金	1,711,504,943
(G) 解約差損益金	△ 1,760,709,669
(H) 計(D＋E＋F＋G)	11,820,318,536
次期繰越損益金(H)	11,820,318,536

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。